

**自治体 あいちの仲間**

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市中区柳原三丁目7番8号  
 TEL 052 916 2251  
 U R L http://www.jaichi.jp  
 Eメール info@jaichi.jp

TEL 052 916 2251  
 FAX 052 916 2308

**2004年1月春季  
闘争討議資料**

発行責任者 梅野敬基 定価 10円  
 組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

**緊急対談**

長坂書記長  
 愛葉青年部長

# このままだまっとれん!!

## 怒りのエネルギー爆発 平和とくらしを守る04春闘 させよう



愛葉県本部青年部長(瀬戸市職労出身)



長坂県本部書記長(豊橋市職労出身)

**大企業の横暴**  
 許すな!  
 労働者の働く  
 ルールの確立を

愛葉 春闘は僕ら自治体労働者どんな関係があるのですか?

長坂 人事院は、民間の賃金・労働条件を踏まえ、勧告を出します。だから、春闘が公務職場にも直接影響するんですよ。

構造改革を掲げた小泉首相のもと、私たちの暮らしは悪化し、将来不安は広がるばかり。日本経団連が描く政治やアメリカ言いなりの政治が進められています。

給料は毎年下げられ、就職できない青年もあふれる一方で、過労死や過労自殺が増加。小泉自・公政権は、さらに年金や消費税の改悪を推し進め、最終的には日本そのものを変える憲法9条の改悪を狙っています。日本は歴史の分かれ目に立たされています。黙っているのは、際限ない暮らし破壊です。平和と暮らしを守る04春闘を長坂書記長と愛葉青年部長が語りあいました。

今年もトヨタは、日本の労働者すべての給料を2000円あげられるほど儲かっています。JR東海も、百億円も利益を上げていながら、「トヨタが賃上げしていないからJRもできません」と言っています。長時間・サービス残業もひどく、未だに改善されていません。サービス残業を一掃するだけで、新たに

**年金・消費税**  
 改悪は不況を悪化させる大問題

愛葉 年金問題も本当にひどいなあって思うのですが?

長坂 老後の生活設計、年金の不安が、小泉悪政のもと広がっています。2000年度の厚生年金の平均は月額17万7千円、国民年金の平均は月額5万5千円で、そもそも最低限の生活さえ保障できていないのに、小泉内閣は、さらに8.5%も

カットしようというのだから、とんでもありません。

「年金財源に消費税だ」と言っている人が、それも問題です。消費税は、大企業が負担することになります。お金の使い方を換えれば財源確保は可能です。

160万人の雇用を確保できるんですよ。

失業率は過去最悪の5%台で、失業者数は330万人。しかも、正規から派遣・臨時など年収200万円以下の労働者が増え、若年層の5人に1人はフリーターで、まともに結婚もできない状況になっていきます。

**憲法9条守れ、イラク派兵反対、人道的支援の輪を**

愛葉 僕は、戦争は絶対反対なんです。イラク派兵で日本はどうなってしまうか心配です。

長坂 不法なイラク占領で自衛隊を派兵することに、「どこまでアメリカ言いなりを続けるのか」と批判の声が広がっています。小泉首相は、イラク派兵を足がかりに、憲法9条を改悪し、アメリカと一緒に戦争する日本にしようとして狙っています。戦争は最大の犯罪です。戦争反対、恒久平和と不戦を誓った日本国憲法は尊い犠牲のもとに打ち立てられた宝です。

究極の自治体  
 リストラ攻撃  
 住民本位の自治体  
 めざす運動を

愛葉 年々きつくなる職場も改善したいんだけど。

長坂 地方自治体の職員・住民サービスのカットも大問題ですね。小泉首相の言う「三位一体改革」では、地方交付税、国庫補助金の削減で、福祉・教育など暮らし予算がパツパツ削られることになるんです。指定管理者制度導入、地方独立行

将来に関わる大問題ですね。青年はじめ、全ての労働者の賃上げや、労働時間短縮で雇用を確保させる運動を本気でやる時です。

**愛葉** 先日、イラク支援を行ってきた小野弁護士の話を聞きました。戦争による破壊で薬や生活再建が必要、自衛隊はいらない」と、憲法9条守れ、イラク派兵反対、人道支援を、の世論を広げることが大事ですね。

愛葉 地域に出るのは大変だと思うけど、住民との共同も広げ、住民が大切にされる自治体めざす取り組みを進めたいですね。

**年金、消費税大改悪**  
 イラク特集は2・3面に

愛葉 安心して住民のために働くことができる職場を作りたい。04春闘は、「青年春闘」、僕らも頑張りますよ!

**愛葉** 労働者の要求を前進させるためには?

長坂 労働組合の組織率は19.6%労働組合のない職場では、深刻な事態が増加しています。憲法を無視した人権侵害や労働基準法違反も当たり前、「首切りやイジメがこわくて物も言えない」と県本部には組合のない職場から相談が寄せられています。囁託・委託など自治体関連職員にも組合を広げ、労働組合を大きくすることが要求前進の力キです。

さらに小泉首相は、住民のために働く公務員から、国家のため国民を管理統制するよう、「公務員制度」改悪も狙っています。

愛葉 地域に出るのは大変だと思うけど、住民との共同も広げ、住民が大切にされる自治体めざす取り組みを進めたいですね。



# イラク派兵反対、憲法 守れで緊急の取り組みを

《職場で》  
イラク派兵反対の職  
場決議をしましょう。  
政府に派兵中止を求  
める署名をすすめま  
す。

《県下・地域で》  
街頭宣伝、署名で共  
同した取り組みをす  
めよう。  
小牧基地から派兵反

対、1・17抗議行動を  
行います。  
地域での集会やデモ  
行進に積極的に参加す  
る。

《首長へ》  
イラク派兵反対意見  
表明を求めます。  
《議会へ》  
イラク派兵反対意見  
書採択を求めます。

04春闘は、職場要求を  
結果して、年金大改悪・  
消費税増税、大企業の  
横暴を許さず、働くル  
ールの確立、賃金の底上げ  
などの課題です。すべての労  
働者・国民のくらしを守  
り、要求を前進させるた  
めに奮闘します。職場か  
ら地域へ、全組合員が参  
加する行動で共同したた  
たかいをすすめます。



## 第1の波

(1月から2月上旬)  
すべての職場で学習会を始めよう  
春闘は職場から

要求前進の力ぎは、全  
組合員のエネルギーを結  
集していくことです。  
「働くみんなのアンケ  
ート」などで要求を出し  
合い、全ての職場・分会  
で「学習活動」を行いま  
す。賃金破壊に歯止めを  
かけ、賃金底上げ、雇用  
拡大や年金・消費税、平  
和、そして職場の要求な  
どで討論を深めて課題と  
をすすめます。

取り組みについて意思統  
一をすすめます。  
パンフやパネルを活用  
した年金学習、地方独立  
行政法人法や指定管理者  
制度などの学習を行い問  
題点を明らかにします。

最低賃金100万人署  
名、年金改悪反対、大増  
税の中止を求める請願署  
名、働くルール署名など  
をすすめます。

# 04春闘、こうしてたたかおう

## 運動の節目 行動計画

# 国民・労働者で 国・自治体 大企業 包囲

## 第2の波

(2月中旬から3月下旬)  
トヨタ総行動を中心に  
怒りを結集させます

要求と怒りのエネルギ  
ーを地域や県下の行動に  
結集させ共同した取り組  
みを行います。  
総学習を力に、要求書  
を取りまとめ、当局に提  
出します。  
年金改悪の国民的課題  
で、町内会・自治会など

この共同や地域での宣伝  
行動をすすめます。  
2月11日のトヨタ総行  
動は従来以上の大規模な  
取り組みです。集会参  
加、ジャンボハガキ行  
動、宣伝、関連企業への  
要請など行い、社会的責  
任を追究します。

2月25日は地域総行動  
で、組合員・労働者の総  
決起の場として、早朝宣  
伝や自治体要請、企業要  
請、街頭署名・宣伝行動  
などの地域労連の総行動  
に参加します。  
4月4日は、春闘決起  
の場として名古屋で開催  
する「年金改悪・消費税  
増税反対ビック集会(仮  
称)」を成功させます。要  
求実現のため闘う意思統  
一のための批准投票を成  
功させます。

## 第3の波

(4月以降)  
仲間を増やして、  
悪政阻止、4・15全組合員  
参加を

悪政阻止の取り組みと  
全職場で未組織の労働者  
に声かけを行い、新規採  
用職員など仲間を大いに  
迎え入れましょう。  
4月15日は全労連の年  
金ストライキを統一行動  
として、全単組で全ての  
組合員が参加できる取り

組み、住民に見える運動  
をすすめます。  
5月に自治体キャラバ  
ンで要請行動を行いま  
す。  
6月の国民平和大行進  
に積極的に参加します。



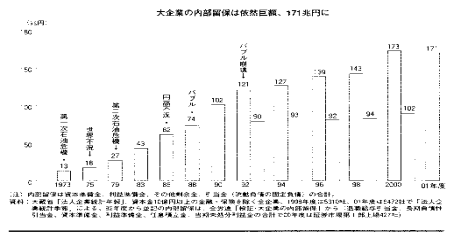
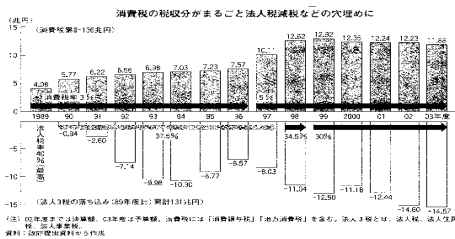
全労連・基金  
カンパで要求  
前進の基礎を  
築こう！

労働組合の組織率  
が低下し、影響力が  
弱くなる中で生活悪  
化が進められています。  
労働組合を大き  
くすることが要求前  
進の力ぎです。一緒  
に取り組みを進める  
仲間を労働組合にむ  
かえ入れ、未組織の  
職場に労働組合を増  
やしましょう。その  
ための活動資金とし  
て全組合員が協力し  
て「全労連・愛労連  
の組織拡大基金カン  
パ」に取り組みま  
す。

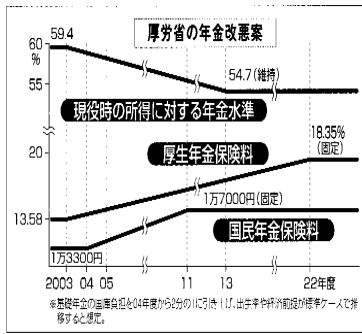
# 国民との矛盾はますます広がる アメリカと大企業言いなり

下表にあるように、消費税が89年導入されて以降、15年間で1.36兆円の累計額になる一方、「大企業・金持ち減税」が毎年のように行われ、法人による法人税、法人住民税、法人事業税)だけでその減税累計額は1.3兆円にもなり、自己完結の大企業・金持ちの労働者・国民の多数の労働者が浮き彫りになっていきます。

## 大企業に苛む国民に負担増



## 負担増と給付減が 毎年続く年金大改悪



年金大改悪は、年金受給者だけでなく若者を中心とした現世代にも大きな問題です。削減料の負担増と給付の削減が政府・厚労省の狙いです。その内容は、上限を決めて保険料を毎年自動的に引き上げ、見込んだ保険料収入が減れば受け取る年金額を国会の審議なしに自動的に減額するシステムです。

## とんでもない政府・与党年金改悪案

### 政府与党案のポイント(03年12月17日)

1. 基礎年金の国庫負担は2分の1に引き上げるが、実施時期は先送り
2. 現在13.58% (労使折半)の厚生年金の保険料は、2004年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ2022年度には年収の18.35%で固定。
3. 夫婦モデル世帯(夫が40年間加入、妻が専業主婦)の給付水準(現役世代の手取り収入59.4%)は、将来50.1%とする。
4. 年金積立金(約145兆円)は、2100年度2兆円程度まで取り崩し、給付に充当する。
5. 働き手の減少率や寿命の伸び率、経済情勢の変化を勘案するマクロ経済スライドを適用する。
6. 週20時間以上働くパート労働者は、厚生年金に加入。新たに保険料徴収。
7. サラリーマンと専業主婦の世帯は厚生年金を分割。離婚時の分割も可能に。
8. 国民年金は現行の月額1万3300円から毎年600円ずつ引き上げ、1万7000円になる2011年度で固定。

この計画で保険料を概算すると、年収500万円の人は年収15万2600円、年収75万円の人は年収22万2700円もの大規模な負担増となります。しかも、この計算は、基礎年金の国庫負担を増額した場合です。政府がこれを先送りすれば、最終保険料率はさらに上回り、労働者・国民にとって、厚生年金の給付水準は、現役世代の手取り賃金で、現在の59%から50%を限として削減されることとなります。つまり、大企業は不況の中で空前の増益を上げ続けているのに、トヨタや日産、5兆円の増益を上げて(内部留保は7兆円に)、NTTは人員削減で最高益(03上期で8366億)に、大手銀行11行で自動車や社を上回る利益(03上期で1.2兆円)にも上っています。これらは、小泉自公政権の

### 財界・大企業への

#### 「アベゼロ」を許さない

日本経団連は、「春闘終焉」を宣言し、「ベアスツップは論外。定昇の廃止、縮小、さらにベアスタウプも労使交渉の对象と示しています。しかも、多様な働き方と称して、嘱託、パート、契約派遣労働者などで

り、夫婦モデルで概算すると、3月360081円年間43万2976円と22%もの大幅引き上げになるものです。さらに、厚生省は基礎年金国庫負担の2分の1への復元の先送りとその財源として消費税増税を主張しています。まさに、労働者・国民にとって、ダブルパンチ、トリプルパンチとも言える最悪の大改悪です。



米軍の劣化ウラン弾による白血病の少年

イラク占領の米軍に「歸れ!」の文字が「写真撮影 森住卓」(イラクにて)

# イラク派兵はやめよ!!

自衛隊が戦地イラクに派兵されるようになっています。先遣隊は昨年12月に出発しました。日本が「戦争をする国」へ、戦前のように再び加害者・侵略者となる新しい段階を、迎えています。

自民党と公明党の小泉内閣は、いちいち特別措置法を作って自衛隊を海外に派兵するのはなく、「恒久派兵法」によりアメリカの地球規模の要請にたよろうとしています。さらに、アメリカの後方支援ではなく、安全保護基本法により一掃に戦争をする「集団的自衛権」に踏み込むとしています。そして、日本が戦争に突入する時に刑事罰を背景に、国民を戦争に協力させるため「国民保護法」をこの通閣会で成立させ、愛国・心をしぼる教育

基本法見直しを上げようとしています。しかし、有事体制、軍事大国化は全労連・連合の枠を超えた20党連合のたたかい、憲法9条を守れ、という国民の声を、平和運動によって完成させてはなりません。憲法改正に向けて、「改正(正)自民」「加憲(公明)」「創憲(民主)」と国会内は多数でも、イラク派兵反対、年金改悪や消費税など増税に反対する運動と併発して、国民保護基本法、憲法改悪のための国民投票法、教育基本法見直し、靖国神社の公的設施施設起こと反対する運動を起こすことで対応できます。たたかひの歴史に学ぶとともに、世界に目を開いて運動を進めます。

# 自治体の変質、公的責任放棄を許さず、住民が大事にされる自治体を

住民の命・暮らしを守る自治体の変質を許さず、規制緩和の名のもと、すべて財産、大企業の儲けの対象に、と自治体再編・変質の動きが強まっています。究極のリストナ三法、構造改革特区法、「地方独立行政法人法」、「指定管理者制度」を使って、企画・管理部門以外はすべて民間化、企業参入を狙う攻撃が政府で広がっています。自治体は、「地域再生」の名で「行政サービス民間化一括」の国会提出される「諮問機関である総合規制改革会議は、「次世代法 民間譲渡」と提言しています。

リストナ攻撃は新たな段階に入り、公務職場で分限免職(解雇)が全国で噴出することが予想されます。職員は身分が変わり民間人として雇用問題も重大な問題と化します。公共サービスも備け第一で仕事の内容も変質させられ、住民の命や暮らしを守る自治体の「三位一体

役割放棄につながる危険があります。瀬戸市では、今年度4月からの3つの保育園が職員の対象に、と自治体再編・変質の動きが強まっています。究極のリストナ三法、構造改革特区法、「地方独立行政法人法」、「指定管理者制度」を使って、企画・管理部門以外はすべて民間化、企業参入を狙う攻撃が政府で広がっています。自治体は、「地域再生」の名で「行政サービス民間化一括」の国会提出される「諮問機関である総合規制改革会議は、「次世代法 民間譲渡」と提言しています。

### 「公の施設」とは

新機材採買バンドブックによる2、次のようになりやす。

厚生労働省——保健所、母子室、産婦人科センター、老人福祉センター、老人福祉の心、福祉センター  
厚生労働省——福祉施設、介護施設、障害者福祉センター、福祉センター  
教育委員会——保育園、児童福祉施設、プールの、新築、改築、キャンプ場  
社会教育課——中央公民館、中央公民館、勤労青年センター、青年センター、中央公民館、中央公民館  
教育委員会——児童館、児童館、児童館、児童館、児童館、児童館  
児童館——児童館、児童館、児童館、児童館、児童館、児童館  
児童館——児童館、児童館、児童館、児童館、児童館、児童館  
児童館——児童館、児童館、児童館、児童館、児童館、児童館

